

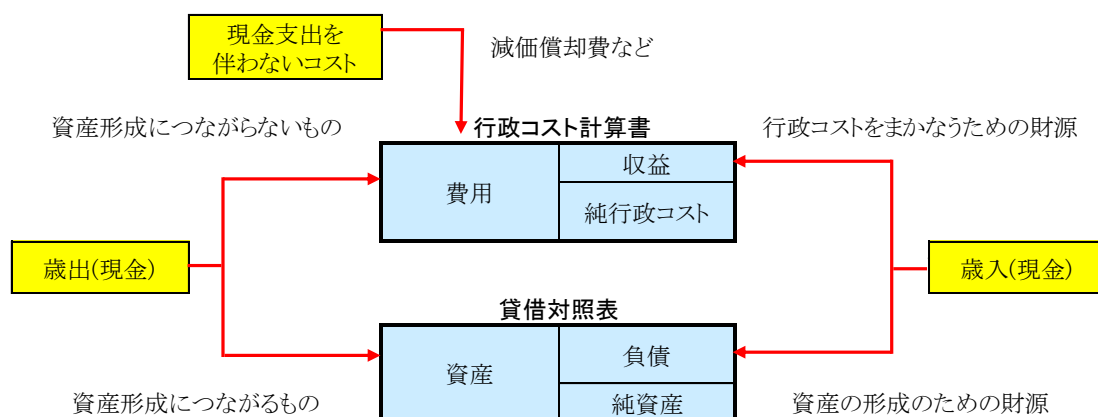
第3 企業会計的手法を用いた財政状況の分析 (本県の財務諸表)

I 作成の目的 ～ 作成した目的は何ですか。～

現行の地方自治法による予算・決算制度は、毎年度の現金の歳入・歳出の額を示すことが主眼となっていますが、本県の財政状況をより多角的に説明するためのひとつの手法として、民間企業で作成している貸借対照表とともに、損益計算書に相当する行政コスト計算書を作成してきました。

これにより、県の資産や負債などのストック情報や、減価償却費などの非現金支出を含めたすべての行政コストの状況を明らかにしています。

※ 行政コスト計算書と貸借対照表の関係



従来は、地方財政状況調査を活用する手法（総務省方式改訂モデル）に基づき財務書類を作成していましたが、総務省から複式簿記の導入と固定資産台帳の整備を前提とした全国統一の作成基準が示されたことから、これに基づき、平成28年度決算から、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務4表を作成しています。

※ 財務4表の関係(金額は令和元年度)

貸借対照表	行政コスト計算書													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">資産【1兆6,729億円】</td> <td style="width: 50%;">負債【1兆3,386億円】</td> </tr> <tr> <td>うち現金預金【114億円】</td> <td>純資産【3,343億円】</td> </tr> </table>	資産【1兆6,729億円】	負債【1兆3,386億円】	うち現金預金【114億円】	純資産【3,343億円】	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>費用【4,064億円】</td> </tr> <tr> <td>収益【223億円】</td> </tr> <tr> <td>純行政コスト【3,842億円】</td> </tr> </table>	費用【4,064億円】	収益【223億円】	純行政コスト【3,842億円】						
資産【1兆6,729億円】	負債【1兆3,386億円】													
うち現金預金【114億円】	純資産【3,343億円】													
費用【4,064億円】														
収益【223億円】														
純行政コスト【3,842億円】														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>資金収支計算書</td> </tr> <tr> <td>収入【5,580億円】</td> </tr> <tr> <td>支出【5,613億円】</td> </tr> <tr> <td>本年度資金収支額【△33億円】</td> </tr> <tr> <td>+ 歳計外現金増減額【2億円】</td> </tr> <tr> <td>+ 前年度末現金預金残高【144億円】</td> </tr> <tr> <td>本年度末現金預金残高【114億円】</td> </tr> </table>	資金収支計算書	収入【5,580億円】	支出【5,613億円】	本年度資金収支額【△33億円】	+ 歳計外現金増減額【2億円】	+ 前年度末現金預金残高【144億円】	本年度末現金預金残高【114億円】	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>純資産変動計算書</td> </tr> <tr> <td>前年度末純資産残高【3,325億円】</td> </tr> <tr> <td>純行政コスト【3,842億円】</td> </tr> <tr> <td>+ 税金等、補助金【3,841億円】</td> </tr> <tr> <td>+ 無償所管換等【19億円】</td> </tr> <tr> <td>本年度末純資産残高【3,343億円】</td> </tr> </table>	純資産変動計算書	前年度末純資産残高【3,325億円】	純行政コスト【3,842億円】	+ 税金等、補助金【3,841億円】	+ 無償所管換等【19億円】	本年度末純資産残高【3,343億円】
資金収支計算書														
収入【5,580億円】														
支出【5,613億円】														
本年度資金収支額【△33億円】														
+ 歳計外現金増減額【2億円】														
+ 前年度末現金預金残高【144億円】														
本年度末現金預金残高【114億円】														
純資産変動計算書														
前年度末純資産残高【3,325億円】														
純行政コスト【3,842億円】														
+ 税金等、補助金【3,841億円】														
+ 無償所管換等【19億円】														
本年度末純資産残高【3,343億円】														

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

作成の基準

総務省の研究会から示された作成手法による。

- 1 対象範囲：普通会計（一般会計及び8特別会計）
（注）水道、病院、競馬などの公営事業会計は含まない。
- 2 対象年度：令和元年度1年間（平成31年4月1日～令和2年3月31日）
作成基準日：令和元年度末（令和2年3月31日）
（注）出納整理期間（令和2年4月1日～5月31日）における出納については、作成基準日までに終了したものとみなす。

Ⅱ 行政コスト計算書 ～ 行政コスト計算書から何がわかるのですか。～

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当するものですが、県の行政は営利活動を目的としていないため、損益計算ではなく、どの行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容をわかりやすくまとめたものです。

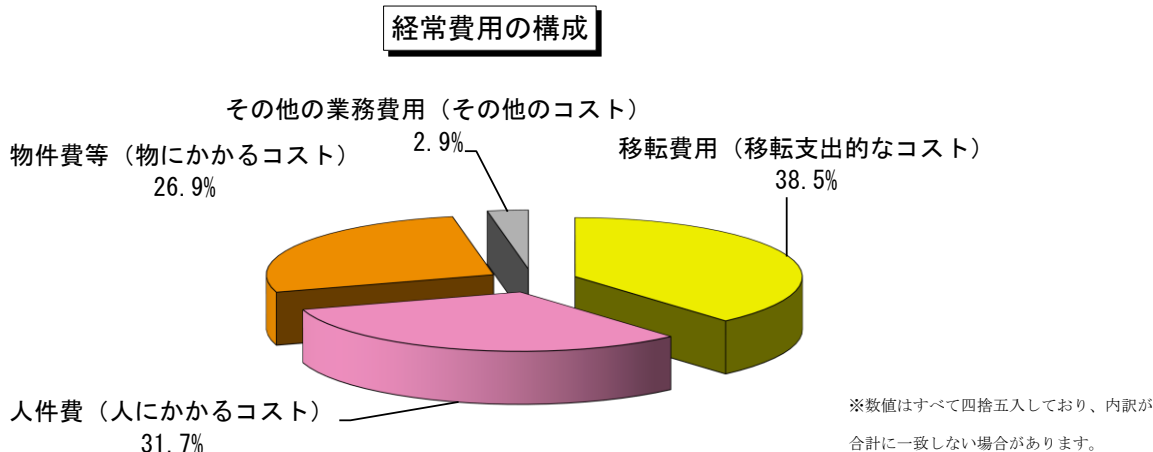
行政コスト計算書の構成

- (1) 経常費用：県の経常的な活動に伴い生じるコスト
 - ① 人件費（人にかかるコスト）：行政サービスの担い手である職員に要するコスト
職員給与費、退職手当引当金繰入額、賞与引当金繰入額など
 - ② 物件費等（物にかかるコスト）：県が最終消費者となっているコスト
物件費、維持補修費、減価償却費など
 - ③ 移転費用（移転支出的なコスト）：他の主体に移転して効果が発生するコスト
補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など
 - ④ その他の業務費用（その他のコスト）：上記に属さないコスト
支払利息、徴収不能引当金繰入額など
- (2) 経常収益：経常費用の財源として充てられた受益者負担額
 - ① 使用料及び手数料
 - ② その他（財産運用収入、雑入など）
- (3) 純経常行政コスト：経常費用から直接的な受益者負担である経常収益を除いた額で、経常的な行政コストのうち県税や国補助金等で賄うべきコスト
- (4) 臨時損失：経常的ではない事由に基づく損失（災害復旧事業費、資産除売却損など）
- (5) 臨時利益：経常的ではない事由に基づく利益（資産除売却益など）
- (6) 純行政コスト：純経常行政コストに臨時損益を加えたもので、行政コスト全体のうち県税や国補助金等で賄うべきコスト

行政コスト計算書の概況

- ・経常費用の内訳を性質別に見ると、移転費用（移転支出的なコスト）の構成比が38.5%と最も大きく、以下、人件費（人にかかるコスト）31.7%、物件費等（物にかかるコスト）26.9%などとなっています。

① 性質別に見た経常費用の状況



令和元年度の経常費用の総額は4,031億円であり、性質別に見た内訳では、補助金や社会保障給付などの移転費用が最も大きく(38.5%)、次に大きいのが、職員給与費等に実際には現金の支出を伴わない退職手当引当金繰入額や賞与等引当金繰入額などを加えた人件費(31.7%)、次いで、消耗品費等に施設の維持補修費や減価償却費などを加えた物件費等(26.9%)となっています。

経常費用の状況 △印減(億円・%)

	令和元年度 A	平成30年度 B	A-B	増減率
1 人件費(人にかかるコスト)	1,278	1,287	△9	△0.7
2 物件費等(物にかかるコスト)	1,084	1,027	57	5.5
3 移転費用(移転支出的なコスト)	1,554	1,539	14	0.9
4 その他の業務費用(その他のコスト)	116	124	△8	△6.7
経常費用合計	4,031	3,978	54	1.3

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

② 収益の状況

経常費用の財源として充てられた受益者負担額である経常収益の総額は218億円で、そのうち使用料及び手数料が77億円、財産運用収入や雑入等のその他の収益が140億円となっています。

経常費用4,031億円から、これらを除いた3,814億円が、県税や国補助金等で賄われる「純経常行政コスト」となります。

「純経常行政コスト」に災害復旧事業費や資産の除売却損益などの臨時損益を加えた「純行政コスト」は3,842億円となっています。

収益の状況 △印減(億円・%)

	令和元年度 A	平成30年度 B	A-B	増減率
1 経常費用	4,031	3,978	54	1.3
2 経常収益	218	207	10	5.0
うち使用料及び手数料	77	78	△1	△1.4
うちその他	140	129	11	8.8
(差引)純経常行政コスト	3,814	3,770	43	1.1
3 臨時損失	33	37	△4	△10.5
4 臨時利益	5	5	△0	△4.8
(差引)純行政コスト	3,842	3,802	40	1.0

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

Ⅲ 貸借対照表 ～ 貸借対照表から何がわかるのですか。～

貸借対照表は、これまでに本県が形成してきた資産（道路、公園など）と、それを調達するために使われた負債（借入金（県債）など）について対比したもので、減価償却費等の企業会計的手法を取り入れて作成したものです。

貸借対照表の構成

- (1) 資産：地方公共団体の財産となっているもの
- ① 有形固定資産：道路、公園、学校などの土地、建物等
(資産の区分ごとに定められた耐用年数により減価償却（定額法）を実施)
 - ② 無形固定資産：ソフトウェア、特許権等
 - ③ 投資その他の資産：関係団体への出資金、1年以上にわたる貸付金、基金など
 - ④ 流動資産：現金預金、県税等の未収金、1年以内に償還予定の貸付金など
- (2) 負債：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要するもの
- ① 固定負債：令和3年度以降に支払義務が発生すると見込まれるもの
 - ・ 地方債：県の借入金の元金（令和2年度償還予定分を除く）
 - ・ 長期未払金：債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものの支払予定額（令和2年度支払予定分を除く）
 - ・ 退職手当引当金：年度末に県職員全員（県費負担の公立小中学校教員を含む）が普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当総額
 - ・ 損失補償等引当金：県出資法人の負債にかかる県の将来負担見込額 など
 - ② 流動負債：令和2年度に支払義務が発生すると見込まれるもの
令和2年度償還予定の県債、債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものの令和2年度支払予定額、賞与等引当金など
- (3) 純資産：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しないもので「資産－負債」の金額
- ① 固定資産等形成分：固定資産等の残高相当額
 - ② 余剰分（不足分）：負債償還のための将来的な金銭必要額（通常マイナスとなる）

貸借対照表の概況

- ・ 資産は、有形固定資産の減価償却などにより、0.6%減の1兆6,729億円となりました。
- ・ 負債は、県債の償還に伴う減などにより、0.9%減の1兆3,386億円となりました。
- ・ この結果、純資産は0.6%増の3,343億円となり、いわゆる債務超過には陥っていません。

① 資産の状況

資産の状況	△印減(億円・%)			
	令和元年度 A	平成30年度 B	A-B	増減率
1 有形固定資産	13,527	13,586	△ 58	△ 0.4
2 無形固定資産	5	7	△ 2	△ 27.3
3 投資その他の資産	2,508	2,516	△ 9	△ 0.4
4 流動資産	689	724	△ 34	△ 4.8
資産合計	16,729	16,833	△ 104	△ 0.6

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

令和元年度末の資産総額は1兆6,729億円となっています。その内訳としては、道路や学校等の有形固定資産が1兆3,527億円で最も大きく、全体の約8割を占めています。そのほかには、投資その他の資産が2,508億円（構成比15.0%）、流動資産が689億円（構成比4.1%）です。

② 負債・純資産の状況

負債・純資産の状況	△印減(億円・%)			
	令和元年度 A	平成30年度 B	A-B	増減率
1 県債	12,055	12,138	△ 83	△ 0.7
うち臨時財政対策債	3,885	3,955	△ 70	△ 1.8
うち臨時財政対策債以外	8,170	8,183	△ 13	△ 0.2
2 県債以外のもの	1,331	1,370	△ 39	△ 2.8
負債合計	13,386	13,508	△ 122	△ 0.9
1 固定資産等形成分	16,609	16,682	△ 72	△ 0.4
2 余剰分(不足分)	△ 13,266	△ 13,357	91	△ 0.7
純資産合計	3,343	3,325	18	0.6
負債・純資産合計	16,729	16,833	△ 104	△ 0.6

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

負債総額は1兆3,386億円で、このうち県債残高は1兆2,055億円です。

なお、県債残高のうち約3割にあたる3,885億円は臨時財政対策債（本来ならば国が確保すべき地方交付税の不足分の穴埋めとして発行を余儀なくされている県債）であり、将来、地方交付税で財源措置されるため、県債の実質的な残高は8,170億円となります。

また、資産から負債を差し引いた純資産は、対前年度比0.6%増の3,343億円となっています。

以上のように、資産の額（1兆6,729億円）が負債の額（1兆3,386億円）を上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていません。

IV 純資産変動計算書 ～ 純資産変動計算書から何がわかるのですか。～

純資産変動計算書は、会計年度中の純資産の動きを表すものです。

純資産変動計算書の構成

- (1) 前年度末純資産残高：平成30年度末における貸借対照表の純資産の残高
- (2) 純行政コスト：県の行政サービスにかかるコスト（行政コスト計算書の「純行政コスト」）
- (3) 税収等：地方税、地方交付税など行政コストに充当される一般財源
- (4) 国補助金：国庫補助金の令和元年度受入額
- (5) 資産評価替差額：資産額の再評価による損益
- (6) 無償所管換等：寄附など無償受入による資産額の増や無償譲渡による資産額の減など
- (7) 本年度末純資産残高：(2)～(6)による変動の結果による令和元年度末純資産残高

純資産変動計算書の概況

- ・純資産は令和元年度末残高で3,343億円となっており、前年度から18億円増加しています。
- ・増減の内訳は、純行政コストで3,842億円の減、県税などの一般財源で3,168億円の増、国補助金の受入で673億円の増、無償所管替等で19億円の増となっています。

○ 純資産の変動状況

年間の純資産の変動状況	△印減(億円・%)			
	令和元年度 A	平成30年度 B	A-B	増減率
前年度末純資産残高	3,325	3,272	53	1.6
純行政コスト(△)	△ 3,842	△ 3,802	△ 40	1.0
財源	3,841	3,859	△ 18	△ 0.5
税収等	3,168	3,231	△ 63	△ 1.9
国補助金	673	628	44	7.1
資産評価差額	0	1	△ 0	△ 75.9
無償所管換等	19	△ 5	24	△ 494.2
本年度純資産変動額	18	53	△ 34	△ 65.2
本年度末純資産残高	3,343	3,325	18	0.6

(注) 1. 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

2. コスト(純資産の減)は負数、純資産の増は正数で記載しています。

純行政コストとして3,842億円の支出(純資産の減)がありましたが、一方で、県税などの一般財源3,168億円、国補助金673億円の収入がありました。また、無償所管換等で純資産が19億円増加しました。

この結果、令和元年度中に純資産は18億円増加し、令和元年度末の純資産残高は3,343億円となりました。

V 資金収支計算書 ～ 資金収支計算書から何がわかるのですか。～

資金収支計算書は、令和元年度中の現金の動きを表したものです。その変動額は、平成30年度末の現金預金残高と令和元年度末の現金預金残高との差額になります。

資金収支計算書の構成

- (1) 業務活動収支：人件費、補助金、社会保障給付など行政サービスの提供に伴う資金収支
- (2) 投資活動収支：道路・学校等の資産整備や、貸付金の貸付・回収等に伴う資金収支
- (3) 財務活動収支：県債の発行・償還に伴う資金収支

資金収支計算書の概況

- ・業務活動収支は 228 億円のプラスとなりましたが、投資活動収支は 178 億円のマイナス、財務活動収支は 83 億円のマイナスとなりました。
- ・この結果、資金収支は 33 億円のマイナスとなり、年度末現金預金残高は 114 億円となりました。

① 業務活動収支の状況

業務活動収支	△印減(億円・%)			
	令和元年度 A	平成30年度 B	A-B	増減率
支出	3,970	3,938	32	0.8
人件費	1,318	1,322	△ 3	△ 0.2
物件費等	658	613	44	7.2
補助金等	1,373	1,345	29	2.1
その他	621	658	△ 38	△ 5.7
収入	4,198	4,173	26	0.6
税収等	3,475	3,543	△ 68	△ 1.9
国補助金	492	402	90	22.5
その他	231	228	3	1.5
業務活動収支	228	235	△ 7	△ 2.8

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

令和元年度中の支出は3,970億円です。その内訳は、補助金等1,373億円、人件費1,318億円、物件費等658億円などとなっています。これに対する収入は、税収等3,475億円、国補助金492億円などとなり、収支は228億円のプラスとなりました。

② 投資活動収支の状況

投資活動収支	△印減(億円・%)			
	令和元年度 A	平成30年度 B	A-B	増減率
支出	796	757	38	5.0
県が行った資産整備	355	333	22	6.5
基金への積立て	29	44	△ 15	△ 34.4
貸付金	407	380	27	7.2
その他	4	0	4	3,388.7
収入	617	671	△ 54	△ 8.0
国補助金	162	206	△ 44	△ 21.4
基金の取崩し	40	128	△ 88	△ 68.5
貸付金の回収	408	333	76	22.7
その他	7	5	2	41.2
投資活動収支	△ 178	△ 86	△ 92	106.8

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

支出は、貸付金407億円、県の資産整備のための支出355億円、基金への積立て29億円など、合計796億円となっています。これに対する収入は、貸付金の回収408億円、国補助金162億円、基金の取崩し40億円など、合計617億円となっており、収支は178億円のマイナスとなりました。

③ 財務活動収支の状況

	令和元年度 A	平成30年度 B	A-B	増減率
支出	847	897	△ 50	△ 5.5
県債の償還	847	897	△ 49	△ 5.5
その他	0	1	△ 0	△ 75.4
収入	764	793	△ 29	△ 3.6
県債の発行	764	793	△ 29	△ 3.6
投資・財務的収支額	△ 83	△ 104	21	△ 20.0

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県債の償還847億円に対し県債の発行764億円となっており、収支は83億円のマイナスとなりました。

	令和元年度 A	平成30年度 B	A-B	増減率
支出	5,613	5,592	21	0.4
業務活動支出	3,970	3,938	32	0.8
投資活動支出	796	757	38	5.0
財務活動支出	847	897	△ 50	△ 5.5
収入	5,580	5,637	△ 57	△ 1.0
業務活動収入	4,198	4,173	26	0.6
投資活動収入	617	671	△ 54	△ 8.0
財務活動収入	764	793	△ 29	△ 3.6
本年度資金収支額	△ 33	45	△ 78	△ 174.0
本年度歳計外現金増減額	2	9	△ 6	△ 70.7
前年度末現金預金残高	144	91	53	58.4
本年度末現金預金残高	114	144	△ 31	△ 21.2

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

以上の結果、資金収支は33億円のマイナス、預かり金等の歳計外現金が2億円のプラスとなったため、年度末の現金預金残高は114億円となりました。